



日本共産党市議会議員(川崎区)

かたやなぎ 進

# 片柳すすむ市政報告

片柳すすむブログ  
はこちらから→



●発行：日本共産党  
川崎市議会議員団  
川崎区宮本町1  
市役所第二庁舎7階  
TEL 200-3360  
FAX 245-4140  
その他の連絡先  
TEL 246-6823

『高齢者フリーパス』の”上限回数設定”や”利用者負担の増額”など福祉切り捨てやめよ

## 川崎市の豊かな財政で 暮らし・福祉・子育て支える市政を

### 今月号の内容

- ▼ 1 面
  - ①福祉施策の切り捨てやめよ
  - ②保育士等「9千円賃上げ」着実に
  - ③JFE下請調査一急ぎ支援を
  - ④要望実現/渡田第1公園が改修
- ▼ 2 面
  - ①市民の声/「缶集め」人権配慮を
  - ②文教委/「差別ある」と知る意味
  - ③ロシアのウクライナ侵略を批判
  - ④中学校「自然教室」は延期に
  - ⑤市長「ヘイト許さない」と明言を
  - ⑥コラム/父の接種とバリアフリー



代表討論を行う片柳市議

### 保育士等の処遇改善—対象広げ確実な賃上げを

片柳市議が本会議で代表質疑と代表討論

片柳市議は2月14日の市議会本会議で、国が保育士や幼稚園教諭等を対象に、収入の3%程度(9千円)を引き上げる措置を行うこと

とから市も処遇改善事業を実施する議案に対する代表質疑を行いました。また、17日には同議案に対する代表討論を行いました。

片柳市議は

### 代表質問

財政力はトップクラス  
基金は500億円多い

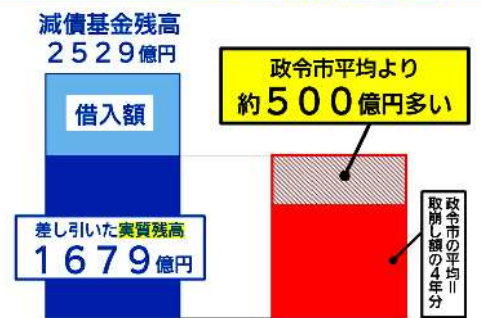
2022年度一般会計予算は577億円増で8年連続過去最大で、市税収入も217億円増。引き続き川崎市は政令市トップクラスの財政力です。

減債基金残高(一般会計分)は2529億円で、借入総額を差し引いても1679億円。これは他の政令市平均と比較すると約500億円も多く、「厳しい」どころか豊かな財政です。

代表質問では、市が「財政が厳しい」などとして『高齢者フリーパス』の利用上限回数設定や利用者負担増額を計画するなど、次々

2月14日から3月18日まで、2022年第2回川崎市議会定例会(3月議会)が開催されました。3月1日の日本共産党の代表質問を中心に、片柳市議が行った代表質疑と代表討論、文教委員会の内容などを報告致します。

### 他都市より多い減債基金



高齢者・障がい者福祉の切り捨てを計画していることを批判。コロナの下で苦しめられている市民の命とくらし、福祉を支える施策を行うよう求めました。

「保育士の平均月収は約25万円。全産業平均より5万2千円も低く、9千円では全く不足している」と指摘。保育労働者の声(アンケート)は賃上げ希望3〜4万円程度であり、市による独自の乗せが必要だとして9千円の賃上げを確実に行うよう求めました。

次に、公立保育所で働く市の正規の保育士や自主学童保育の指導員、幼稚園類似施設で働く保育士や幼稚園教諭などが、川崎市では対象となっていないことを批判し、賃上げを要求。処遇改善への一歩なので、議案には賛成しました。

### 住民要望実現 渡田第1公園 全面改修工事

渡田第1公園(カメ公園)の改修工事が3月31日まで行われています。

2019年の9月議会で片柳市議は「外周の柵が古く、雨風で土や砂が外に流れ出たり、枯れ葉やビニール袋が外に散乱したりしてしまおう」「柵を改修してほしい」など住民の皆さんの声を紹介。公園リフレッシュ事業の対象を広げることなどを求めていました。



工事中の渡田第1公園

### 代表質問 JFE下請影響調査 小事業者の支援こそ

日本共産党は議会で「JFEの高炉休止による関連・下請企業や地域経済への影響を調査すべき」と求めてきました。市は12月から関連事業所へのアンケート調査を実施し、結果を2月に公表しました。

その結果、【①小規模企業が多い】JFEの関連・下請事業所のうち20人以下の小規模事業所が52%を占める、【②JFEへの依存度が高い】売上上の75%以上をJFEに依存している企業が46%に上る—の2つの特徴が明らかになりました。

### JFE・高炉休止による事業所の影響調査

川崎市・経済労働局発表資料より

■従業員数		
1~5人	12社	11.2%
6~20人	44社	41.1%
21~50人	21社	19.6%
51~100人	7社	6.6%
101~300人	9社	8.4%
300人以上	9社	8.4%
回答無し	5社	4.7%

■JFEへの依存度 (現在の売上げ全体に占めるJFE発注の業務に関する割合)		
0~25%	36社	33.6%
25~50%	9社	8.4%
50~75%	13社	12.2%
75~100%	49社	45.8%

12月10日配布、1月14日締め切り。169社中、回答107社。

代表質問では「黒字リストラ」は許されないと述べ、「JFEに大半を依存する小規模の事業所が多いことから、市が手を打たなければ倒産・廃業が相次ぐことになる」と追及、雇用対策本部の設置を求めました。





Oさん (大島在住)

### 「缶集め」で生きる人やボランティアへの配慮を

私は集めたアルミ缶を換金して最貧国の子どもや被災地の住民、川崎区の地域活動に寄付しています。今はウクライナの反戦と難民や子どもへの支援を訴えています。

店舗の脇に協力を呼び掛ける専用の収集ボックスを設置し、近所の皆さんや飲食店から缶を寄せて頂いています。

### 教会「差別がある」と文委 知ることも大事

2月9日の文教委員会、『かわさき人権イニシアチブ(案)』を審議しました。その「成果指標」では「〇〇について差別があると思う市民の割合」が『減る』ことを市の目標としていますが、疑問に感じました。

差別の問題では、まず「差別がある」と認識されることが必要な場面も多いのではないのでしょうか。世間には知られていない人権課題を周知することが市の

先日、缶の持ち去りを禁止する条例ができたという間に不安になりました。片柳市議にもらった資料で、直接缶を分けてもらうことや缶を運ぶこと自体は禁止されていないこと、市の集積所の缶を勝手に持ち去ること以外は条例違反ではないことが分かりました。

しかし、ホームレスの方など「缶集め」でなんとか生き抜いている人たちが、追い込まれることにならないか、大変心配しています。川崎市は、これらの方々の人権がしっかりと守られるよう、条例を止しく知らせてほしいと思います。

役割となることもあります。

「人権条例」のとき、海外にルーツを持つ方、障害のある方などに意見を伺いましたが「差別の実態を分かってももらえない」「苦しい気持ちで理解されない」ことが辛いと共通して言われていました。

「〇〇について差別があると認める」市民の割合を減らす」という目標設定では、「差別の実態を知らないから、差別があるとは思わない」という人を増やすことになりかねません。当事者の視点からも検証してほしい、と述べました。

### ロシアのウクライナ侵略 日本共産党市議団が批判

代表質問の冒頭、日本共産党市議団は、ロシアのウクライナ侵略について「主権と領土を侵し、国連憲章を踏みこじめる、まぎれもない侵略行為だ」と述べ、ロシアのプーチン大統領が、核兵器で諸国を威嚇していることについて

### 代表質問 体調不良が続出— 自然教室は延期を

日本共産党川崎市議団は2月7日、小田嶋教育長に『市立中学校の自然教室の中止・延期を求める緊急申し入れ』を行いました。自然教室は中学校1年生を対象に八ヶ岳少年自然の家で2泊3日の日程で行われています。

市立中学校の教職員や保護者から「一部屋に8人、16人が詰め込み状態で寝る。感染対策は不十分」「就寝時の換気のために、教職員が徹夜で巡回した」「体調不良の生徒が続出。頭痛や発熱、嘔吐などがあり、途中で複数の生徒が帰宅」「スキー教室中も、入れ替わりで何十人もの生徒が控室に体調不良を訴えてやってきました」などの声が寄せられました。要請書では学びと体



ロシアによるウクライナ侵略を批判する片柳市議 (川崎駅東口)

「今日の世界において決して許されるものではなく、被爆国日本として怒りを込めて糾弾する」と表明しました。

験の機会が失われるのは心苦しいが生徒や教職員と家族の命にはかえられない、と述べて中止・延期を求めました。

代表質問でも、神奈川県は県立高校に1泊泊を伴う学校行事は、長時間の移動や集団での宿泊による感染リスクがあるため、延期又は中止を求められていることを紹介し、同様に中止・延期するように求めました。教育長は、教育上の効果がある、などと述べて延期しようとしませんでした。が、日本共産党の質問に答えて、教育現場の意思を尊重すると述べました。

### 代表質問 ヘイトスピーチ対策 差別許さないと明言を

2月、外国人や外国出身の方々が多く住むことで知られる「桜本」を名指しした上、

No. 80 片柳すすむ

## 日進月歩



### 父のワクチン接種に同行 バリアフリーは大事と実感

やく会場に到着。そこで係員さんの「車イス使われますか？」の一声に「心底助かった」と思いました。私と同様体格のいい父を支えて歩くのは一大事ですが、車イスに乗ってもらうと本当に楽で便利でした。しかし接種会場の建物は道幅が狭く方向転換などに苦労しました。

川崎の施設や道路はどうか、と改めて振り返ってバリアフリーのまちづくりの必要性を実感しました。両親の身になれば大変ですが、自分にとって新たな「気持ち」のきっかけをもらったことに感謝です。



て、市長が地域社会の痛みに寄り添い、「差別は許さない」と明確な立場の表明をするように求めました。

市長は「地域社会に寄り添いつつ取組を進めている」「あらゆる差別を許さないと決意を持って条例に基づく取組を着実に推進する」と答えました。